

平成28年3月期 第1四半期  
決算補足資料

## 【 目 次 】

1. 要約貸借対照表	P. 1
2. 運用状況	P. 2
3. 損益の状況	P. 3
4. 経営指標	P. 4
5. 資金運用・調達の前平均残高、利息、利回り	P. 4
6. 利鞘	P. 4
7. 金融商品の時価等に関する事項	P. 5
8. 業種別貸出状況	P. 6
9. 預金の種類別残高	P. 7
10. 金融再生法に基づく開示債権	P. 7
11. 各種業務の取扱状況	P. 8
(1) 投資信託	P. 8
(2) クレジットカード	P. 8
(3) 住宅ローン	P. 8
(4) 変額年金保険	P. 8
(参考) 証券化商品等の保有状況	P. 9

注：1 単位未満を切り捨てて表示しています。

これにより、合計が合わない場合があります。

2 単体自己資本比率（国内基準）の平成 27 年 6 月末実績につきましては、算出次第公表いたします。

3 本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当行及び日本郵政株式会社の株式等の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

## 1. 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
現金預け金	35,232,588	23,385,429	33,301,050
コールローン	1,925,067	1,812,232	1,961,526
債券貸借取引支払保証金	8,406,654	6,925,484	8,374,084
買入金銭債権	129,520	63,681	122,032
商品有価証券	156	271	104
金銭の信託	3,623,293	2,997,548	3,491,637
有価証券	154,713,948	163,162,803	156,169,792
貸出金	2,716,469	3,009,150	2,783,985
外国為替	14,348	29,858	49,332
その他資産	1,649,094	1,647,484	1,603,912
有形固定資産	184,461	183,216	179,933
無形固定資産	45,630	55,811	47,971
支払承諾見返	95,000	115,000	95,000
貸倒引当金	△1,039	△1,084	△1,055
<b>資産の部合計</b>	<b>208,735,195</b>	<b>203,386,886</b>	<b>208,179,309</b>
貯金	178,121,883	177,508,254	177,710,776
コールマネー	51,729	—	—
売現先勘定	12,473	—	—
債券貸借取引受入担保金	14,135,781	10,549,891	13,570,198
外国為替	336	188	266
その他負債	3,214,955	2,399,144	3,576,119
賞与引当金	1,822	1,565	5,581
退職給付引当金	150,286	150,273	150,466
繰延税金負債	1,434,505	1,076,773	1,440,688
支払承諾	95,000	115,000	95,000
<b>負債の部合計</b>	<b>197,218,775</b>	<b>191,801,092</b>	<b>196,549,097</b>
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,863,170	1,685,177	1,968,617
自己株式	△1,299,999	—	△1,299,999
その他有価証券評価差額金	3,852,145	2,661,205	3,824,643
繰延ヘッジ損益	△695,182	△556,875	△659,335
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,516,420</b>	<b>11,585,793</b>	<b>11,630,212</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>208,735,195</b>	<b>203,386,886</b>	<b>208,179,309</b>

## 2. 運用状況

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 6 月末		平成 26 年 6 月末		平成 27 年 3 月末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高	構成比
預け金等	35,112,053	17.00	23,192,160	11.53	33,034,939	16.04
コールローン	1,925,067	0.93	1,812,232	0.90	1,961,526	0.95
債券貸借取引支払保証金	8,406,654	4.07	6,925,484	3.44	8,374,084	4.06
金銭の信託	3,623,293	1.75	2,997,548	1.49	3,491,637	1.69
有価証券	154,713,948	74.91	163,162,803	81.12	156,169,792	75.86
国債	101,643,952	49.21	121,179,065	60.24	106,767,047	51.86
地方債	5,417,761	2.62	5,592,337	2.78	5,525,117	2.68
短期社債	213,968	0.10	325,951	0.16	226,986	0.11
社債	10,386,027	5.02	11,186,605	5.56	10,756,050	5.22
株式	935	0.00	935	0.00	935	0.00
その他の証券	37,051,303	17.94	24,877,907	12.36	32,893,656	15.97
うち外国債券	20,311,122	9.83	15,596,599	7.75	18,817,706	9.14
うち投資信託	16,629,907	8.05	9,204,099	4.57	13,967,716	6.78
貸出金	2,716,469	1.31	3,009,150	1.49	2,783,985	1.35
その他	14,504	0.00	31,039	0.01	49,436	0.02
<b>合計</b>	<b>206,511,993</b>	<b>100.00</b>	<b>201,130,418</b>	<b>100.00</b>	<b>205,865,404</b>	<b>100.00</b>

注：1 「預け金等」には譲渡性預け金、日銀預け金等を含んでいます。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

## 3. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	平成 27 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	増減
業務粗利益	379,175	412,522	△33,347
資金利益	355,340	391,173	△35,832
役務取引等利益	23,804	22,259	1,545
その他業務利益	30	△910	940
経費	△267,516	△284,566	17,049
人件費	△30,705	△30,239	△465
物件費	△217,898	△235,179	17,280
税金	△18,912	△19,147	234
<b>実質業務純益</b>	<b>111,659</b>	<b>127,956</b>	<b>△16,297</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	111,659	127,956	△16,297
臨時損益	2,229	173	2,055
うち金銭の信託運用損益	4,124	2,667	1,456
<b>経常利益</b>	<b>113,888</b>	<b>128,130</b>	<b>△14,241</b>
特別損益	△347	△318	△29
うち固定資産処分損益	△347	△318	△29
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>113,540</b>	<b>127,811</b>	<b>△14,271</b>
法人税、住民税及び事業税	△31,129	△36,006	4,877
法人税等調整額	△3,140	△5,810	2,670
<b>四半期純利益</b>	<b>79,270</b>	<b>85,993</b>	<b>△6,723</b>

与信関係費用	12	△0	13
一般貸倒引当金繰入額	12	△0	13
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

- 注：1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。  
2 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。  
3 金額が損失または費用等には△を付しています。

## 4. 経営指標

(単位：%)

	平成 28 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	平成 27 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.15	0.16	△0.01
株主資本当期純利益率 (ROE)	3.77	3.63	0.14
経費率 (OHR)	70.55	68.98	1.57
貯金経費率	0.60	0.64	△0.04

- 注：1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100  
 2 株主資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2] × 100  
 3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100  
 4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100  
 5 ROA、ROE および貯金経費率は年率換算しています。

## 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

	平成 28 年 3 月期第 1 四半期 (累計)			平成 27 年 3 月期第 1 四半期 (累計)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	200,652,234	444,012	0.88	195,386,218	473,967	0.97
うち貸出金	2,748,762	6,606	0.96	3,064,891	8,026	1.05
うち有価証券	154,406,357	426,001	1.10	164,276,660	458,769	1.12
うち預け金等	34,834,224	9,285	0.10	21,057,211	5,326	0.10
資金調達勘定	189,623,051	88,671	0.18	184,736,605	82,793	0.17
うち貯金	177,699,826	59,295	0.13	176,908,354	60,968	0.13

- 注：1 「資金運用勘定」は上掲の他、債券貸借取引支払保証金等を含み、金銭の信託は含んでいません。  
 2 「預け金等」は譲渡性預け金、コールローン、日銀預け金等を含んでいます。  
 3 「資金調達勘定」は上掲の他、債券貸借取引受入担保金等を含み、金銭の信託運用見合額を控除しています。  
 4 「利息」は金利スワップ受払利息を含んでいます。  
 5 「利回り」は年率換算しています。

## 6. 利鞘

(単位：%)

	平成 28 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	平成 27 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	増減
資金運用利回り (A)	0.88	0.97	△0.08
資金調達利回り (B)	0.18	0.17	0.00
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.70	0.79	△0.09

注：利回り、利鞘は年率換算しています。

## 7. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金(*1)	35,232,588	35,232,588	—
(2) コールローン	1,925,067	1,925,067	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,406,654	8,406,654	—
(4) 買入金銭債権(*1)	129,520	129,520	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	156	156	—
(6) 金銭の信託(*1)	3,623,293	3,623,293	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	62,713,775	64,761,483	2,047,708
その他有価証券(*1)	91,999,238	91,999,238	—
(8) 貸出金	2,716,469		
貸倒引当金(*2)	△116		
	2,716,352	2,791,181	74,829
資産計	206,746,648	208,869,186	2,122,537
(1) 貯金	178,121,883	178,604,622	482,739
(2) コールマネー	51,729	51,729	—
(3) 売現先勘定	12,473	12,473	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	14,135,781	14,135,781	—
負債計	192,321,868	192,804,607	482,739
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	78	78	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(1,082,084)	(1,082,084)	—
デリバティブ取引計	(1,082,005)	(1,082,005)	—

(\*1) その他有価証券（「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含む）の四半期貸借対照表計上額と取得原価の差額は5,111,490百万円、金銭の信託の同差額は1,304,317百万円です。

当第1四半期累計期間における減損処理額は、該当ありません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しています。

## 8. 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 6 月末		平成 26 年 6 月末		平成 27 年 3 月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
製造業	52,232	1.92	83,866	2.78	83,042	2.98
電気・ガス等、情報通信業、 運輸業	90,196	3.32	83,948	2.78	91,092	3.27
卸売業、小売業	4,259	0.15	23,864	0.79	18,286	0.65
金融・保険業	1,755,341	64.61	1,993,606	66.25	1,759,281	63.19
建設業、不動産業	2,000	0.07	11,500	0.38	2,000	0.07
各種サービス業、物品賃貸業	8,602	0.31	18,539	0.61	8,670	0.31
国、地方公共団体	609,173	22.42	600,512	19.95	614,202	22.06
その他	194,662	7.16	193,311	6.42	207,409	7.45
合計	2,716,469	100.00	3,009,150	100.00	2,783,985	100.00

注：「金融・保険業」のうち（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、平成 27 年 6 月末 1,482,435 百万円（平成 26 年 6 月末は 1,761,390 百万円、平成 27 年 3 月末は 1,486,308 百万円）です。



## 9. 預金の種類別残高

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 6 月末		平成 26 年 6 月末		平成 27 年 3 月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	62,531,149	35.10	61,461,134	34.62	61,053,645	34.35
うち振替貯金	12,217,669	6.85	11,371,459	6.40	11,747,374	6.61
うち通常貯金等	49,920,554	28.02	49,693,789	27.99	48,912,826	27.52
うち貯蓄貯金	392,925	0.22	395,886	0.22	393,443	0.22
定期性預金	115,401,264	64.78	115,826,377	65.25	116,453,033	65.52
うち定期貯金	12,425,684	6.97	14,077,484	7.93	13,569,920	7.63
うち定額貯金等	102,974,112	57.81	101,746,884	57.31	102,881,558	57.89
その他の預金	189,468	0.10	220,743	0.12	204,097	0.11
計	178,121,883	100.00	177,508,254	100.00	177,710,776	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	178,121,883	100.00	177,508,254	100.00	177,710,776	100.00

未払利子を含む残高合計	179,454,172		178,674,212		179,009,556	
-------------	-------------	--	-------------	--	-------------	--

注：1 「流動性預金」＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金

「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金等＋特別貯金（住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

## 10. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	2,832,068	3,161,714	2,931,915
総計 (B)	2,832,068	3,161,714	2,931,915
不良債権比率 (A)／(B)	—	—	—

## 1 1. 各種業務の取扱状況

## (1) 投資信託（約定ベース）

	平成 28 年 3 月期第 1 四半期（累計）	平成 27 年 3 月期第 1 四半期（累計）
販売件数	284 千件	234 千件
販売金額	127,816 百万円	84,104 百万円

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末
保有口座数	673 千口座	648 千口座
純資産残高	1,114,796 百万円	1,011,745 百万円

## (2) クレジットカード

	平成 28 年 3 月期第 1 四半期（累計）	平成 27 年 3 月期第 1 四半期（累計）
発行枚数	18 千枚	17 千枚

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末
発行枚数累計（現存枚数）	1,489 千枚	1,854 千枚

## (3) 住宅ローン

	平成 28 年 3 月期第 1 四半期（累計）	平成 27 年 3 月期第 1 四半期（累計）
新規取扱額（媒介）	7,772 百万円	6,276 百万円

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末
新規取扱額（媒介）累計	314,754 百万円	278,425 百万円

注：当行は、スルガ銀行株式会社住宅ローンの契約の媒介を行っています。

## (4) 変額年金保険

	平成 28 年 3 月期第 1 四半期（累計）	平成 27 年 3 月期第 1 四半期（累計）
販売件数	3,742 件	3,177 件
販売金額	20,352 百万円	17,914 百万円

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末
販売件数累計	69,298 件	56,746 件
販売金額累計	365,805 百万円	296,452 百万円

## (参考) 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

## (1) 証券化商品等

(単位：億円、%)

地域		平成27年6月末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品 (RMB S)	11,402	495	4.34	AAA~AA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品 (CLO)	942	35	3.80	AA
	その他の証券化商品	241	△0	△0.00	AAA
	商業用不動産証券化商品 (CMB S)	—	—	—	—
	債務担保証券 (CDO)	39	1	4.45	AAA
	計	12,626	532	4.21	
国外	住宅ローン証券化商品 (RMB S)	3,582	430	12.02	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—
	計	3,582	430	12.02	
	合計	16,209	963	5.94	

(単位：億円、%)

地域		平成26年6月末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品 (RMB S)	11,242	511	4.55	AAA~AA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品 (CLO)	943	44	4.71	AA
	その他の証券化商品	150	0	0.00	AAA
	商業用不動産証券化商品 (CMB S)	—	—	—	—
	債務担保証券 (CDO)	56	2	3.76	AAA
	計	12,392	558	4.50	
国外	住宅ローン証券化商品 (RMB S)	2,590	452	17.47	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—
	計	2,590	452	17.47	
	合計	14,982	1,011	6.74	

- 注：1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。  
 2 信用リスクヘッジは実施していません。  
 3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。  
 4 その他の証券化商品は、オートローン債権、売掛債権などを裏付とする証券化商品です。  
 5 米国GSE等関連は含んでいません。

(2) S I V (投資目的会社) への投融資

S I Vへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン (金融保証会社) 関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。